

参考資料3 シン・子育て王国とっとり計画の目標指標一覧

計画の掲載箇所	指標項目	現状	目標値 (令和10年度)
4 子どものライフステージに応じた切れ目のない支援 (1)子どものライフステージを通じた取組 ②家庭・地域での子どもの育成	こども家庭センター設置市町村数	5市町 (令和6年度)	19市町村
(2)子どもの誕生前から幼児期までの取組 ①妊娠・出産期、幼児期までの支援 ウ 産前・産後ケアの充実	産後ケア施設数	26施設 (令和7年3月末時点)	27施設
②多様な保育ニーズへの対応	年度途中の保育施設の待機児童数	0人 (令和6年10月1日時点)	0人
(3)学童期・思春期の取組 ①子どもの心身の成長の支援	朝食を食べる児童生徒の割合	79%以上 (令和6年4月～7月調査)	90%以上
	小学校において、体育の授業を除く1日の運動時間が1時間以上の児童の割合	小学5年生男子 55.1% 小学5年生女子 30.9%	小学校男子 70% 小学校女子 50%
	SNSを利用する場合の注意点及びその内容を知っている児童生徒の割合	小学5年生 28.3% 中学2年生 63.5% 高校2年生 71.2% (令和3年7月調査)	小学5年生 40% 中学2年生 70% 高校2年生 80%
	家庭での子どものインターネット利用についてルールを設けていないと回答した保護者の割合	小学2年生 4.8% 小学5年生 4.9% 中学2年生 10.3% 高校2年生 10.8% (令和3年7月調査)	小学2年生 3% 小学5年生 3% 中学2年生 7% 高校2年生 7%
	地域学校協働本部を設置している学校の割合	74.9% (令和6年5月1日時点)	100%
③子どもの居場所づくり	放課後児童クラブの待機児童数	42人 (令和6年5月1日時点)	0人
	子ども食堂の数	101か所 (令和7年3月末時点)	115か所
	子ども食堂の充足率	60.68% (令和7年3月末時点)	62%
④いじめ防止、こころのケアの充実	「いじめが解消しているもの」の割合	鳥取県 75.6% 全国 77.1%	全国平均を上回るとともに前年度を上回る
⑤不登校の子どもへの支援	不登校の出現率	小学校 県 2.27% 全国 2.14% 中学校 県 7.19% 全国 6.71% 高校 県 2.02% 全国 2.35% (令和5年度)	全国平均を下回るとともに、前年度数値から低減
	不登校児童生徒への支援の結果、登校する又はできるようになった児童生徒及び変容が見られるようになった児童生徒の割合	小学校 75.7% 中学校 73.5% (令和5年度)	各年度で前年度数値を上回る
	不登校児童生徒への自宅学習支援事業における「指導要録上の出席扱い」とした児童生徒の割合	85%	86%以上

(4) 青年期の取組 ①若者の経済的、社会的自立を 応援	県立ハローワークにおける 就職決定者数	2,210 人 (令和 7 年 3 月末時点)	2,600 人
	県立ハローワークにおける 就職決定率	72.8% (令和 7 年 3 月末時点)	86.0%
	若手社員の職場定着率	高卒：63.0% 大卒：67.7% (令和 4 年度)	高卒：65%以上 大卒：70%以上
②出会い・結婚、人とのつなが りを応援	えんトリーによる年間カッ プル成立数	415 組 (令和 6 年度)	500 組
	結婚新生活支援事業実施市 町村数	9 市町村 (令和 6 年度)	19 市町村
	縁結びナビゲーター登録者 数	80 名 (令和 7 年 3 月末時点)	100 名
	各ライフプランセミナー等 の啓発講座の開催回数	134 回 (令和 7 年 3 月末時点)	150 回
5 子育て当事者への支援 (1) 子育てや教育に関する経済的 負担の軽減 ③在宅育児世帯への支援	在宅育児世帯の保護者を対象 とした現金給付・現物給 付・サービス利用料の支援に 取り組む市町村数	16 市町村 (令和 6 年度)	19 市町村
(2) 地域における子育て支援、家 庭教育の支援 ①地域の資源・人材の活用	こどもまんなか応援サポ ーター宣言実施自治体数	2 (令和 7 年 3 月末時点)	20 (県及び全市町村)
	こどもファスト・トラック導 入施設数	4 施設 (令和 7 年 3 月末時点)	10 施設
	子育て応援駐車場設置数	29 か所 (令和 7 年 3 月末時点)	100 か所
	とっとり子育てプレミアム パートナーの登録数	35 (令和 7 年 3 月末時点)	150
	鳥取砂丘こどもの国入園者 数	88,213 人 (令和 6 年度)	78,000 人
②企業、店舗等が行う子育て家 庭へのサービスの提供	子育て王国とっとりアプリ 登録者数	9,471 人 (令和 7 年 3 月末時点)	30,000 人
	子育て応援パスポート協賛 店舗数	1,974 店舗 (令和 7 年 3 月末時点)	2,200 店舗
③家庭教育の支援	多様な手法によって家庭教 育支援を届ける市町村数	12市町村 (令和 6 年 7 月末時点)	19市町村
(3) 安心して子育てができるための 職業生活と家庭生活の両立 ①男性の家事・子育てへの主体 的な参画促進・拡大	男女共同参画推進企業認定 数	1,100 社 (令和 7 年 3 月末時点)	概ね 1,280 社程度
	イクボス・ファミボス宣言企 業数	936 社 (令和 7 年 3 月末時点)	概ね 1,100 社程度
	男性育児休業取得率	37.6% (令和 6 年度)	85% (令和 7 年度の早 期目標)
(4) ひとり親家庭への支援 ①子育てや生活支援の充実	ひとり親家庭学習支援事業 費補助金活用市町村数	7 市町村 (令和 7 年 3 月末時点)	10 市町村
	母子・父子自立支援プログラ ム策定事業実施市町村数	3 市町村 (令和 6 年度)	5 市町村
	鳥取県ひとり親家庭等支援 サイトの年間アクセス数	19,979 件 (令和 4 年度)	25,000 件
②就業支援の充実	ひとり親家庭自立支援給付 金事業実施市町村数	10 市町村 (令和 6 年度)	13 市町村
③養育費の確保及び親子交流の 推進	養育費に係る公正証書等作 成促進事業実施市町村数	18 市町村 (令和 6 年度)	19 市町村
	親子交流支援事業実施市町 村数	7 市町村 (令和 6 年度)	10 市町村
④経済的支援の充実	母子父子寡婦福祉資金貸付 金新規貸付数	10 件 (令和 6 年度)	27 件

④経済的支援の充実	鳥取県ひとり親家庭等支援サイトの年間アクセス数（再掲）	19,979 件 （令和4年度）	25,000 件
6 特に支援が必要な子どもの健やかな生活の支援	就学援助を受けた児童生徒の割合	15.09% （令和5年度）	15.00%
(2)子どもの貧困対策	生活保護世帯の子どもの高等学校進学率	94.0% （令和5年度）	92.5%
①教育の支援			
②生活の安定に資するための支援	県全体の19歳以下の人数に占める生活保護の19歳以下の被保護者の割合	0.63% （令和4年度）	0.4%
③保護者に対する職業生活の安定と向上に資するための就労の支援	母子世帯の母の就業率	83.7% （令和2年度）	87.2%
※次回数値の把握は令和7年度の国勢調査	母子世帯の母の正規雇用率	56.8% （令和2年度）	58.0%
	父子世帯の父の就業率	86.9% （令和2年度）	90.3%
	父子世帯の父の正規雇用率	71.5% （令和2年度）	73.0%
④経済的支援	全児童数に占める児童扶養手当受給世帯の児童数の割合	7.7% （令和4年度）	8.0%
	母子世帯の母のうち養育費の取り決めをしている割合	57.9% （令和5年度）	70.0%
(4)障がいのある子ども、医療的ケアが必要な子どもへの支援	障害児相談支援事業所数	58 か所 （令和7年3月末時点）	71 か所
	児童発達支援センターを設置している市町村数	4 市町村 （令和7年3月末時点）	19 市町村
②きこえない・きこえにくい子どもとその家族への切れ目のない支援	全出生児に新生児聴覚検査の公費負担を実施している市町村数	19 市町村 （令和7年3月末時点）	19 市町村
③医療的ケア児及びその家族の地域生活を支えるための体制強化	医療的ケア児等送迎支援事業の実施市町村数	3 市町村 （令和7年3月末時点）	19 市町村
	医療型ショートステイの実施機関数	8 か所 （令和7年3月末時点）	10 か所
④発達障がいに関する保護者への情報提供・県民への理解啓発の促進	ペアレントメンターの人数	84 人 （令和7年3月末時点）	88 人
(5)児童虐待防止対策等の推進	地域住民による見守りサポーターの認定者数	令和4年度:272 人 令和5年度:307 人 令和6年度:355 人	年 150 人
①予防・早期発見に向けた効果的な啓発活動	鳥取県虐待防止全力宣言企業の認定企業数	38 社 （令和7年3月末時点）	40 社
③市町村要保護児童対策の体制強化及び資質向上	こども家庭センター設置市町村数（再掲）	5 市町 （令和6年度）	19 市町村
(6)社会的養護施策の推進	里親支援センターの設置数	1 か所 （令和6年度）	2 か所
①里親支援の体制強化			
②社会的養護経験者等の自立支援の充実	社会的養護自立支援拠点数	2 か所 （令和6年度）	2 か所
③子どもアドボカシーの啓発と仕組みづくり	アドボキット派遣か所数	4 か所 （令和6年度）	15 か所
	アドボキット登録者数	16 人 （令和6年度）	20 人
(7)子ども・若者の自死対策、犯罪などから子ども・若者を守る取組	デートDV予防学習等の研修会への講師派遣数	133 人 （令和6年度）	120 人
① 性犯罪・性暴力への対応			